

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

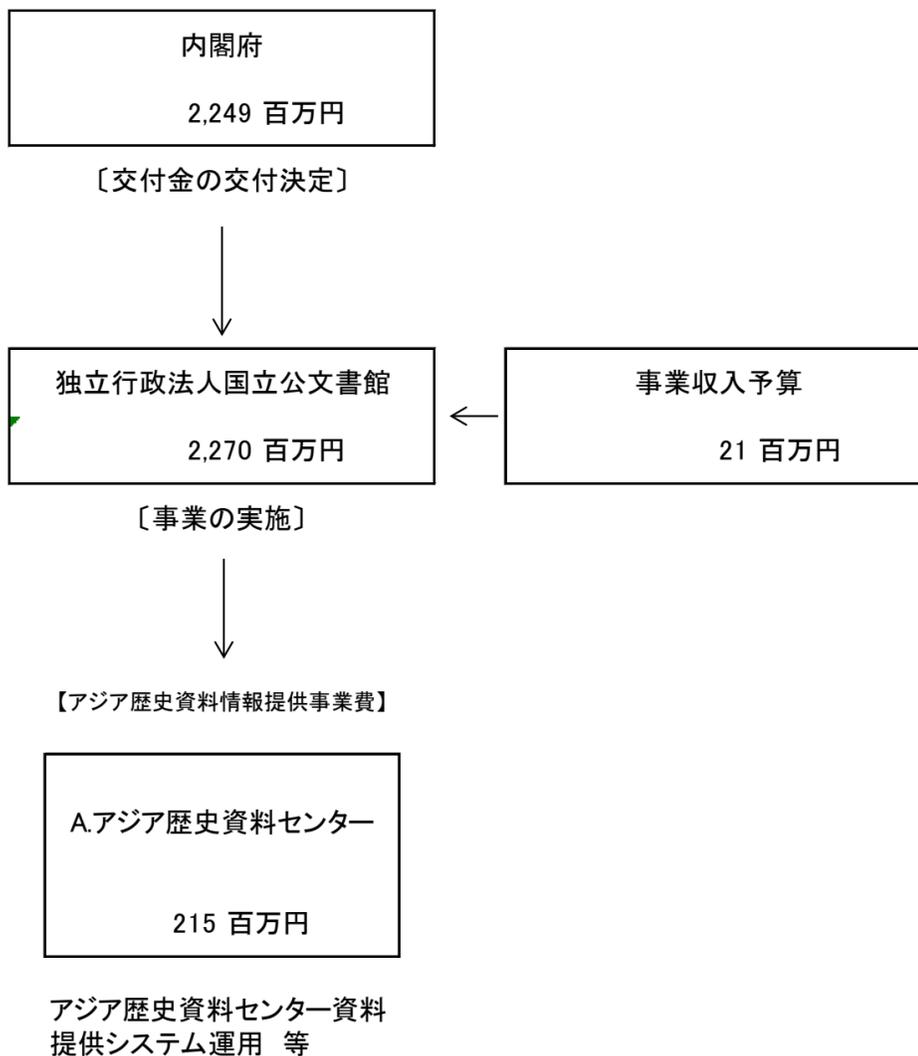
セグメント名	アジア歴史資料センター			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	公文書管理課		畠山 貴晃		
会計区分	一般会計								
セグメント単位の 考え方	-								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公文書館法(昭和62年12月15日 法律第115号) 国立公文書館法(平成11年6月23日 法律第79号) 公文書等の管理に関する法律(平成21年7月1日 法律第66号)			関係する計画、通知等	独立行政法人国立公文書館事業計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業目的	アジア歴史資料整備事業を推進すべく、アジア歴史資料センターにおいて、国が保管するアジア歴史資料を電子情報の形で蓄積するデータベースを構築、インターネット等を通じて情報提供を行うために必要な事業。								
事業概要	国立公文書館、外務省外交史料館、防衛省防衛研究所戦史研究センター等の国の機関が保管するアジア歴史資料(近現代における我が国とアジア近隣諸国等との関係に関わる歴史資料として重要な我が国の公文書その他の記録)をインターネット等を通じて情報提供を行う。								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
	予算額: 運営費交付金	295	291	283	275	258			
	執行額	運営費交付金	237	225	215				
		補助金等	-	-	-				
		その他	-	-	-				
		計	237	225	215				
	運営費交付金収益の割合	100.0%	100.0%	100.0%					
	運営費交付金収益化基準	費用進行基準	費用進行基準	業務達成基準 (経過措置による費用 進行基準を適用)					
	経常費用	予算額	295	291	283	275	258		
		執行額	237	225	215				
執行率		80%	77%	76%					
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度
	新規公開画像数	成果実績	コマ数	2,110,000	1,030,000	720,000	-	-	
		目標値	コマ数	2,110,000	1,030,000	720,000	-	490,000	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	アジ歴のトップページアクセス件数	活動実績	件数	477,112	508,306	532,587	-		
		当初見込み	件数	440,000	470,000	500,000	530,000		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	アジ歴データベース作成・運営費 / トップページアクセス件数	単位当たり コスト	円	411	351	317	234		
		計算式	/	196,176千円 / 477,112件	178,380千円 / 508,306件	169,039千円 / 532,587件	124,140千円 / 530,000件		
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	アジア歴史資料センター	275	258						
	計	275	258						

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民共有の知的資源である特定歴史公文書等の適切な利用を図ることで、国民や社会のニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立公文書館法第四条及び第十一条の規定により地方公共団体や民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	特定歴史公文書等の適切な利用を図るために優先度は高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業者の選定に当たっては、一般競争入札を原則としており、競争性を確保している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	「画像データ変換ソフトの購入」: 真に特定の一者のみしか当該事業を遂行できない案件についてのみ随意契約を行った。「システムアドバイザー謝金」: 公募により書類選考および面接を実施し1者を選定した。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業者の選定に当たっては、一般競争を原則としており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各事業費については、事業計画等に則って効率化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国の3機関から提供された画像の公開期限内における公開を着実に実施していることから、成果実績は見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業者の選定に当たっては、一般競争入札を原則としており、競争性を確保しコスト低減を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国の3機関から提供された画像を公開期限内に全て提供しており、見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国の3機関から提供を受けたアジア歴史資料を、デジタルアーカイブにて適切に公開し、広く国民の利用に供している。
関連事業	当該独立行政法人に支出されているなど、関連する事業のレビューシート番号等を以下に記載してください。		
	事業番号	事業名	事業番号
点検・改善結果	点検結果	既存の業務につき、無駄がないか徹底的な見直しを行うとともに、一般競争入札等の入札参加条件の緩和や公告期間の十分な確保等により競争性の確保に努めている。また、アジア歴史資料センターのデータベースの利用促進を行うとともに、データベースにある資料情報の遡及作業を行い、必要な修正を行った。	
	改善の方向性	国立公文書館デジタルアーカイブシステムと当センター資料提供システムのシステム統合に伴い、統合されるシステムに適合するよう、当センターの資料画像の形式更新を行い、ユーザーの使い勝手をさらに向上させた。また、インターネット特別展の実施、ニューズレターの発行、国内外におけるプレゼン等を通じて、広く当センターの活動を広報し、利用促進を図った。データベース内の資料情報の正誤検証の遡及作業を行い、必要な修正を行った。	
備考	<p>○ 財務省予算執行調査 22年度 (1)独立行政法人国立公文書館の運営 28年度 独立行政法人国立公文書館の利用促進</p> <p>○ 公開プロセス ・実施年:平成25年 ・レビューシート番号/事業名:118/独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費、 ・結果:事業内容の改善 ・とりまとめコメント:法律上のミッションを果たしていくことは必要であるものの事業収入の拡充、他施設との関係整理により効率化を含めて公文書館の今後のあり方の検討が必要と思われる。</p>		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【平成27年度執行ベース】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が支
 出されている者につ
 いて記載する。費目
 と使途の双方で実
 情が分かるように
 記載)

A. アジア歴史資料センター			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
アジア歴史資料 情報提供事業 費	アジア歴史資料センター資料提供システム運用 等	215			
計		215	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.アジア歴史資料センター

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	アジア歴史資料センター資料提供システムの運用	126	総合評価入札	2	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない。
2	非常勤職員	-	非常勤職員給与・賞与	47	-	-	-	
3	(株)アイアールシー・データプロ・テクニカ	7080001000002	情報提供用目録作成・画像変換	13	一般競争入札	2	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない。
4	(株)ディ・アンド・ワイ	2010001005020	情報提供用件名翻訳等業務	4	一般競争入札	4	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない。
5	個人A	-	システムアドバイザー謝金	4	随意契約 (その他)	-	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない。
6	クミナス(株)	9011001096002	画像データ変換ソフトの購入	3	随意契約 (その他)	-	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない。
7	内閣共済組合	7700150001332	非常勤職員に係る共済負担金、児童手当拠出金	3	-	-	-	
8	社会保険事務所	-	非常勤職員社会保険料	2	-	-	-	
9	インフォコム(株)	3011001057199	インターネット特別展ウェブコンテンツ作成	1	一般競争入札	10	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない。
10	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	インターネット接続サービス	1	一般競争入札	3	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない。